

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				(金融庁)		
事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	森 拓光
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	-	
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。</p> <p>○「市場・信用リスク計測参照モデル経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、金融仲介機能の対話の高度化に向けて、貸出明細データの収集及び利活用の有用性の検証を実施。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p>○「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」⇒海外金融当局のデータ収集・共有の枠組みの概要等の把握とともに、高精度データ等を収集している当局を対象に、収集・蓄積データ及び収集・蓄積方法の詳細、実施・導入にあたって直面した課題等の詳細について調査委託するもの。</p> <p>○「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的な事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査をおこなう。</p>					
実施方法	直接実施、委託・請負					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	108	91	87	5
		補正予算	-	38	70	70
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	70
		前年度から繰越し	-	-	38	70
		翌年度へ繰越し	-	▲38	▲70	-
		予備費等	-	-	-	-
		計	108	91	125	145
	執行額	105	82	119	-	
	執行率(%)	97%	90%	95%	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	64%	76%	-	
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由			
	諸謝金	70	-			
	計	70	-			

活動内容 (アクティビティ)		金融機関に対し、検査・モニタリングを実施する								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	検査を通し、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理体性、各種リスク管理態勢等を検証し、その問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認する	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	活動実績		件	84	89	176	-	-
当初見込み				-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。			単位当たり コスト	千円	1,249	916	678	-	
				計算式	千円/件	104,932/84	81,538/89	119,352/176	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できていたか。	「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査」において得られた肯定的な意見の割合	成果実績	%	96.9	75.5	81.8	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	96.9	75.5	81.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務」に関する調査報告書										
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
	施策	施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf						
	該当箇所		【事前分析表】P1 【実績評価書】P23							
	取組事項	分野:	-	-						
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-							
	該当箇所	-	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考えます。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考えます。				

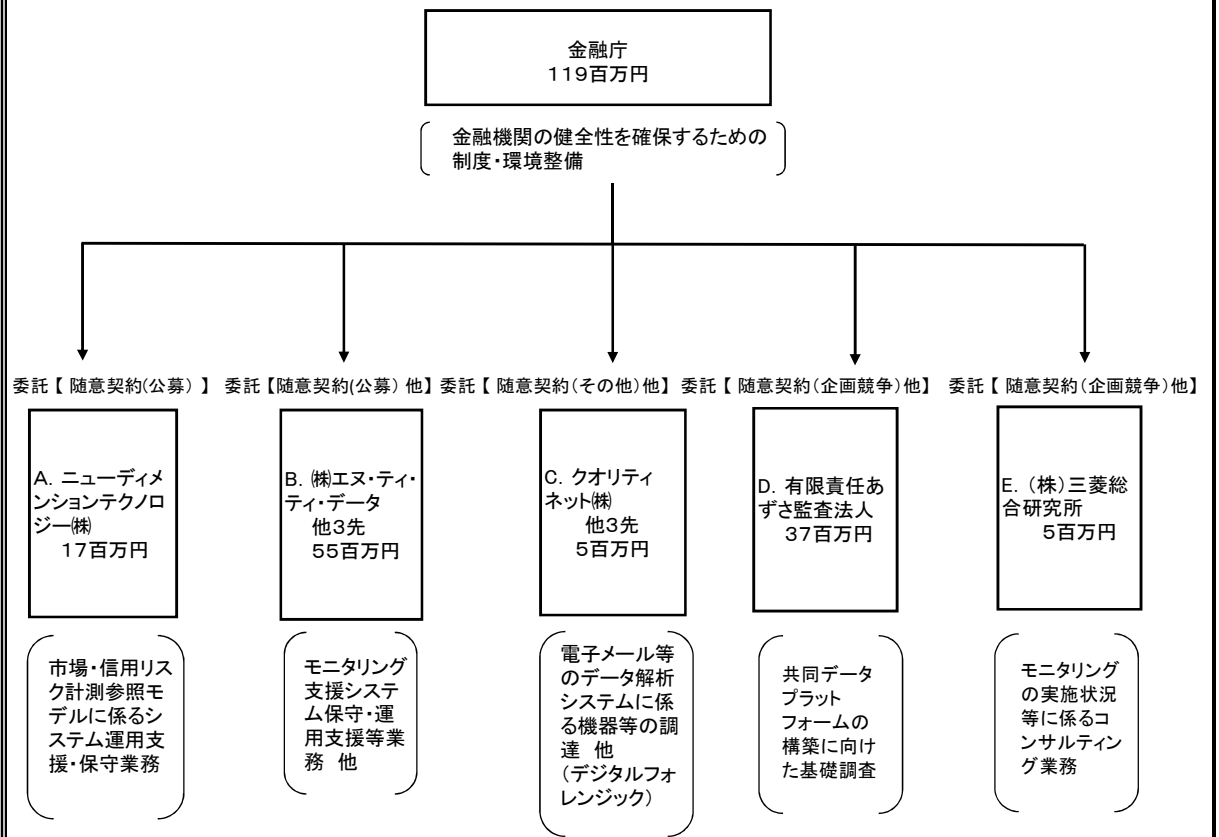
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。競争性のない随意契約(特命随意契約)を行ったデジタルフォレンジック関連システム機器について、本製品のライセンス更新権の販売権利を有する者は日本国内で2者のみである。このため、当該2者から見積書を徴求しようとしたところ、1者から参画しないと聞いたため残りの1者と契約を行った。											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無												
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保できていると考える。(検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-												
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業実施前における仕様策定のため複数の金融機関にヒアリングを実施したところ、金融機関によって、システムの運用方法やデータの管理方法等が大幅に異なることが判明した。当該事業の実施には、金融機関が保有する高粒度データの提供が不可欠であり、金融機関にとって負担が少なくなるように、必要なデータ項目やデータ提出方法について調整する必要性が生じた。 そのため、調達仕様書を再検討する必要性が生じ、調達仕様書の策定に1ヶ月の不測の日数を要することから、事業計画の変更の必要性が生じたため年度内の事業完了が困難となった。												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-												
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものとする。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものとする。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものとする。											
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号					事業名							
事業番号					事業名									
備考														
-														

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	1.2			
平成24年度	1.2			
平成25年度	1.2			
平成26年度	1.2			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	金融庁 - 0001			
令和2年度	金融庁 0001			
令和3年度	2021 金融 20 0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニューディメンションテクノロジー株式会社			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34
				事業費	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21
	計		17	計		55
	C.クオリティネット株式会社			D.有限責任あずさ監査法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	委託調査費	共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査	37
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るライセンスの調達	0.4			
	計		3.4	計		37
E.株式会社三菱総合研究所			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託調査費	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務	5				
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー株式会社	8011101046741	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	随意契約(公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34	随意契約(公募)	1	--	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21	随意契約(企画競争)	2	--	
3	株式会社ネオコミュニケーション	8010501030289	LANケーブルの敷設工事	0.2	随意契約(少額)	-	--	
4	アマゾンジャパン合同会社	3040001028447	外付けHDDの購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	随意契約(その他)	-	--	
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック~購入(Nuix Investigation ARX)	1	随意契約(その他)	-	--	
3	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るライセンスの調達	0.4	随意契約(その他)	-	--	
4	株式会社秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機器(消耗品)の購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査	37	随意契約 (企画競争)	3	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務	5	随意契約 (企画競争)	3	--	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							金融庁			
事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室		田部 真史 今泉 宣親			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。</p> <p><調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。</p> <p><Regional Banking Summit開催経費> 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。</p> <p><FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。</p> <p><地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究> 地域金融機関の経営改善支援業務を効率化し、地域の事業者への早期かつ効果的な支援を実施するため、AIを活用した経営改善支援先の早期発見のためのモデル構築や、業種別の着眼点の取りまとめに向けた調査研究を行う。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	33	令和2年度	32	令和3年度	56	令和4年度	49
		補正予算	令和元年度	24	令和2年度	-	令和3年度	39	令和4年度	90
		令和4年度 第2次補正予算	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	90
		前年度から繰越し	令和元年度	-	令和2年度	24	令和3年度	16	令和4年度	39
		翌年度へ繰越し	令和元年度	▲ 24	令和2年度	▲ 16	令和3年度	▲ 39	令和4年度	-
		予備費等	令和元年度	-	令和2年度	1	令和3年度	-	令和4年度	-
		計	令和元年度	33	令和2年度	41	令和3年度	72	令和4年度	178
	執行額	令和元年度	17	令和2年度	25	令和3年度	50	令和4年度		
	執行率 (%)	令和元年度	52%	令和2年度	61%	令和3年度	69%	令和4年度		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	令和元年度	30%	令和2年度	78%	令和3年度	53%	令和4年度			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	諸謝金	90								
	計	90								
活動内容 (アクティビ ティ)	金融機関の仲介機能の発揮状況を把握するための調査や金融仲介のあるべき姿等について議論するための外部有識者会議の開催									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	調査業務委託を通じた実 態把握	調査業務委託件数	活動実績	件	1	0	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/委託件数		単位当たり コスト	百万円	14	0	16.4	15		
			計算式	百万円/件 数	14/1	0	33/2	15/1		

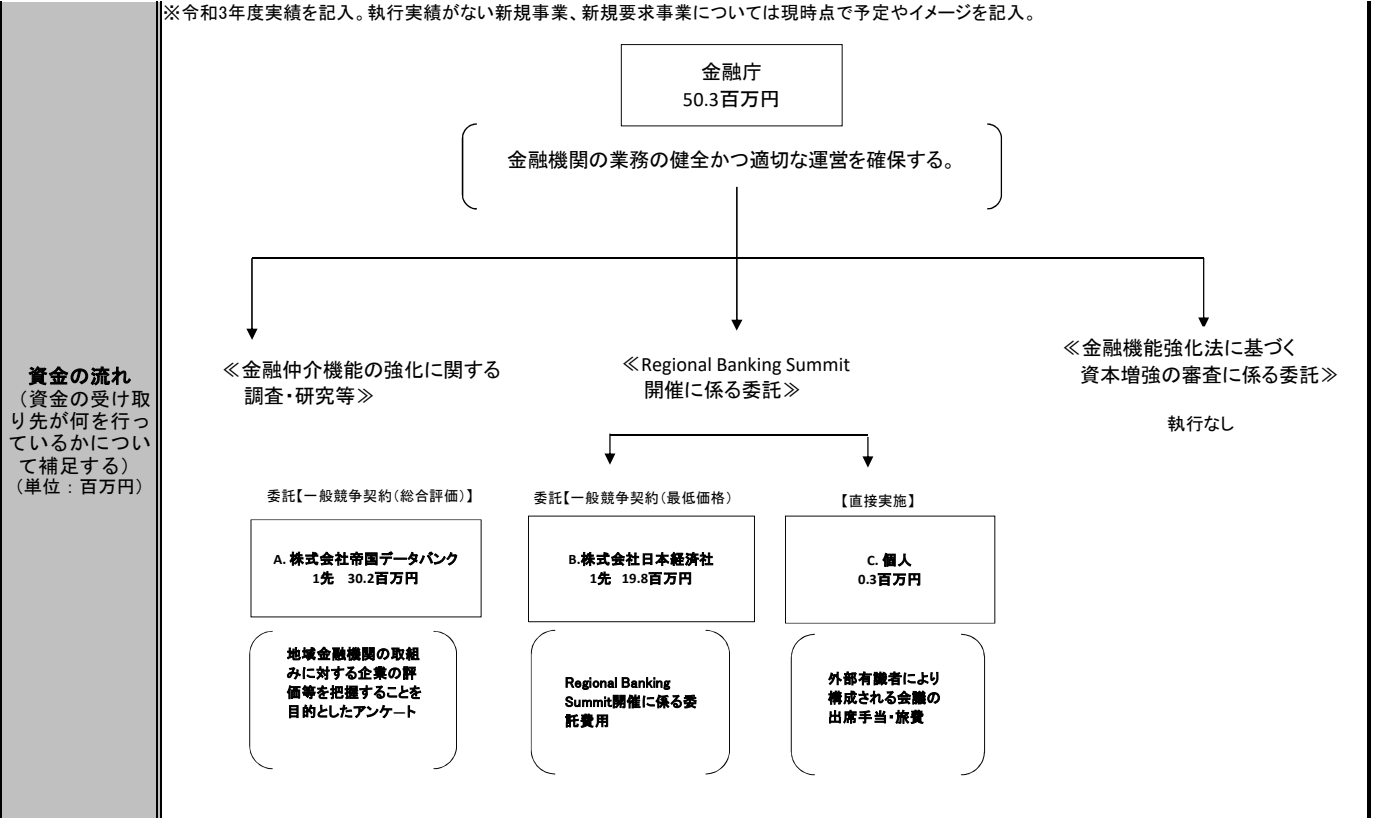
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	有効回答数の増加	有効回答を行った企業数		成果実績	%	-	-	36.2	-
目標値			%	-	-	30	30	-	
達成度			%	-	-	120.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビ ティ)	Regional Banking Summitの開催								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	多彩なプログラムの提供	プログラム数		活動実績	プログラム	-	23	13	-
当初見込み			プログラム	-	20	15	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/委託件数			単位当たり コスト	百万円	-	24	24	17.7
計算式			百万円/件 数	-	24/1	24/1	17.7/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	非金融分野の参加率の増加	非金融分野の参加率		成果実績	%	-	-	45	-
目標値			%	-	-	40	-	-	
達成度			%	-	-	112.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビ ティ)	国の資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査に当たってのFA業務委託								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	FA業務委託	委託件数		活動実績	件	1	0	0	-
当初見込み			-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/委託件数			単位当たり コスト	百万円	3	0	0	-
計算式			百万円/件 数	3/1	0/0	0/0	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率		成果実績	%	2.3	6.9	-	-
目標値			%	1.8	1.8	1.9	0.6	-	
達成度			%	100.4	105	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書								
活動内容 (アクティビ ティ)	AIを活用した地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究の実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	効率的な経営支援に資するモデル開発	研究の過程で構築したモデル数		活動実績	種類	-	-	-	-
当初見込み			種類	-	-	-	58	-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/モデル数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	1.6
計算式			百万円/種 類	-	-	-	94/58		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	金融機関がモデルを活用し、経営改善支援を実施	モデル活用に向けた実証事業に参加した金融機関等の数		成果実績 社 目標値 社 達成度 %	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							
活動内容(アクティビティ)	事業者支援に活用可能な業種別支援の着眼点の作成							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	業種別支援の着眼点の作成	業種別支援の着眼点にかかるコンテンツ作成件数		活動実績 件 当初見込み 件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/コンテンツ数		単位当たりコスト 百万円 計算式 百万円/件数	-	-	-	3.1 25/8	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	金融機関が業種別支援の着眼点を活用し、経営改善支援を実施	業種別支援の着眼点に関する説明会開催回数		成果実績 回 目標値 回 達成度 %	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮						
	施策	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf					
		該当箇所	【事前分析表】P5 【実績評価書】P39					
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、会場費や機材・備品費用等、開催に必要な経費のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。 また、外部有識者会議開催経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、会議の開催を見送ったものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、研究調査に必要なデータ取得のための調整状況等を勘案して繰越しを行ったものであり、理由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○Regional Banking Summit開催経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。 ○調査業務委託経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。	

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	<p>○Regional Banking Summit開催経費について、当初の活動見込みはプログラム数15に対して、実績は13であり、見込みの8割以上の実績であることから、概ね見込みに見合ったものとなっている。</p> <p>○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。</p> <p>○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったものである。</p>
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	<p>○Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて延べ9,769人という多くの視聴者への発信が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる中であっても、地域の企業に対し、現状の資金繰り支援に加え、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。</p> <p>○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話に活用するなど、金融機関の取組みを一層促すことを通じて、金融仲介機能の質の向上のために十分に活用されている。</p> <p>○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。</p>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である
	事業番号		事業名			
	2022	金融	21		金融危機対応の円滑な実施のための経費	
備考						
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和4年6月30日) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220630/20220630.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	2					
平成24年度	2					
平成25年度	2					
平成26年度	2					
平成27年度	2					
平成28年度	2					
平成29年度	3					
平成30年度	3					
令和元年度	金融庁	-	0003			
令和2年度	金融庁		0003			
令和3年度	2021	金融	20	0004		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(※)令和4年度第二次補正予算で措置された「地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究」は民間事業者に委託予定

A.株式会社帝国データバンク			B.株式会社日本経済社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
委託費	調査業務等に要する費用	30.2	委託費	会議開催に要する費用	19.8
計		30.2	計		19.8
C.個人			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※百万円未満	0.3			
計		0.3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	30.2	一般競争契約(総合評価)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	19.8	一般競争契約(最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0005

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室		今泉 宣親			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地域経済を活性化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム(以下「人材PF」という。)を整備し、地域金融機関等による転籍や兼業・副業、出向といった様々な人材マッチングを推進することで、大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、地域企業への一定額の給付を通じて、人材PFを活用した大企業人材の採用を後押しするとともに、大企業人材が地域企業の経営革新・生産性向上等に資するよう、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)を提供するほか、先行例・優良事例の広報等を行うこと等により大企業人材の地域企業への流れを支援する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	3,063	1,931	837				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	837				
		前年度から繰越し	-	-	3,063	1,931				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,063	▲ 1,931	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	3,063	2,768				
	執行額	0		0	410					
	執行率 (%)	-		-	13%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-		-	21%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	地域金融機関取引事業者 支援高度化事業費補助金	837								
	計	837								
活動内容 (アクティビ ティ)	REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	回	-	-	619	-	-	
			当初見込み	回	-	-	5,000	3,000	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材PFを通じた成約件数(Y)			千円	-	-	-	6,436.8	
			計算式	/	-	-	-	1,931,046/300	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	人材PFを通じた成約件数	人材PFを通じた成約件数		件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	500	300	-
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	REVICに整備する人材PFへの新規登録人数、地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
活動内容(アクティビティ)	REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	人材PFに登録された人材に対する研修・ワークショッププログラムの実施	研修・ワークショッププログラムのプログラム数		講座	-	-	21	-	-
			当初見込み	講座	-	-	23	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 研修・ワークショッププログラムの受講者数(Y)			千円	-	-	16,379.7	1,931	
			計算式	/	-	-	3,062,500/187	1,931,046/1000	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	研修・ワークショッププログラムの受講者数	のべ受講者数		人	-	-	187	-	-
			目標値	人	-	-	4,000	1,000	-
			達成度	%	-	-	4.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップ受講データ								
活動内容(アクティビティ)	地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域金融機関に対する事業説明、人材PFへの登録働きかけ	人材PFへの登録金融機関数		社	-	-	80	-	-
			当初見込み	社	-	-	100	80	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材マッチングの仲介を行った地域金融機関数(Y)			千円	-	-	-	64,368.2	
			計算式	/	-	-	-	1,931,046/30	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	人材マッチングの仲介を行った金融機関数		社	-	-	0	-	-
			目標値	社	-	-	50	30	-
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	REVICに整備する人材PFへの地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮		
		施策	3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf
	取組事項	分野:		-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	該当箇所	-	【事前分析表】P5 【実績評価書】P39

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域企業の人材ニーズと、専門知識・経験を有する大企業人材を、人材紹介に取り組む地域金融機関等を活用してマッチングさせるものであり、各ステークホルダーのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大企業人材と地域の中堅・中小企業とのマッチングを促進する本事業は、地域企業での活躍を希望する大企業人材のマーケットが小さいため、収益性に乏しく、民間等に委ねることができない。また、全国的に大企業人材が地域企業で活躍する取組みや機運を広げていく必要があるため、国が広く横断的に実施することが必要である。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」で言及されているほか、足許では「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」や「成長戦略実行計画」に記載されており、政府の最優先事業の一つである。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域企業における経営人材の確保を実現していく上では、地域企業支援のノウハウや、人材マッチングの担い手となる地域金融機関等との連携が不可欠である。このため、「地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行う」ことを目的とし、企業の経営改善・事業再生支援等を通じ、日頃から地域金融機関等と関係の深い、地域経済活性化支援機構を活用することとしたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の遂行に必要な経費に対して補助を実施しているため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域経済活性化支援機構においては、委託等を行う際には、合見積もりを取得する等、価格の妥当性を確認のうえ、企画競争等を実施し、事業者の選定を行っている。また、人材PFの構築や周知広報を目的とした委託費のほかは、人件費や補助人件費が大部を占めるその他諸経費の支出となっており、補助事業の遂行に必要な経費のみを計上しているため、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域企業経営人材確保支援事業費補助金交付要綱に基づき、事業目的に即し真に必要なものに補助対象が限定されている。また、中間検査や確定検査等を実施し、費目・使途が補助事業の遂行に必要である旨確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	補助対象経費の大半を占める地域企業への給付金(25億円)の予算執行がなく、予算全体の約30.6億円に占める不用率が87%と高くなっているが、給付金を除く補助対象経費の執行率は73%となっており、当該部分については、適切に執行されている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定後、足元のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、人材マッチングの担い手である地域金融機関では事業者への金融支援を優先的に行うことが必要になった。それに伴い本業支援の一環で行っている人材マッチングの実現には相応の時間を要することが判明したため、事業計画を変更する必要が生じており、繰越しは妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域企業や地域金融機関のニーズに合わせて制度の見直しを行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	成果目標に対する成果実績は、0～5%の低水準となっているが、新型コロナウイルスの影響で、人材PFの本格稼働が遅れたことに加え、人材の採用プロセスに一定の期間が必要であることが主因で、足元では、成約に向け、大企業人材、地域金融機関、地域企業間のやり取りが行われている事例もあると聞いており、給付を行った成約件数もいずれ伸びていくものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人材PFへの登録人数は見込みを大きく下回っているが、研修ワークショップのプログラム数及び人材PFへの登録金融機関数は当初見込みの8割以上を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人材PFは、令和3年10月に本格稼働し、人材の出し手である大企業及び人材仲介の担い手である地域金融機関の登録を進めているところであり、活用され始めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地域への人の流れを創出するという目的のもと、当事業と内閣府の「先導的人材マッチング事業」は関連する事業であるが、マッチングの対象となる人材や補助金等の対象が異なっており、適切な役割分担を行っている。

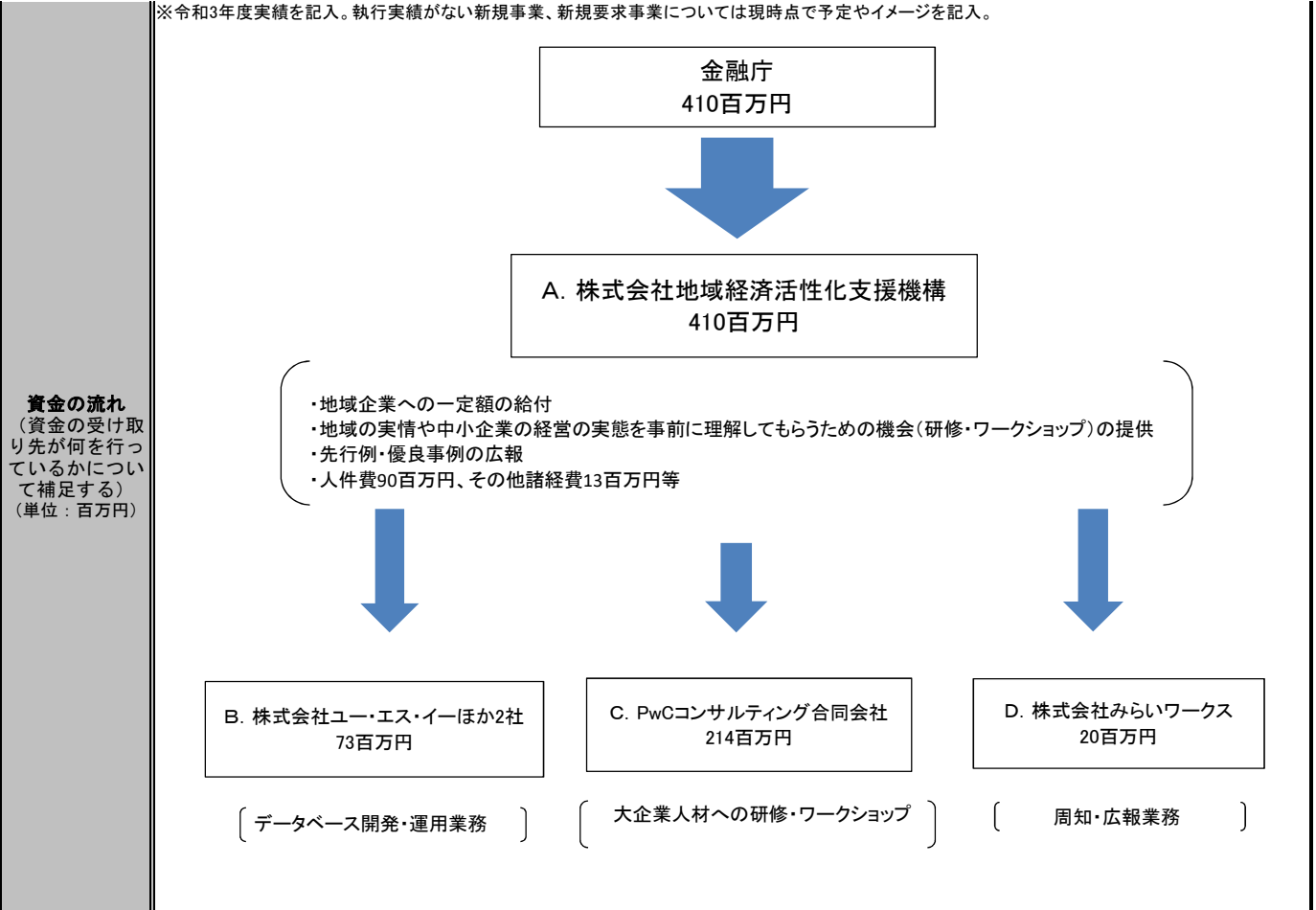
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	金融	20	0020 0005

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社地域経済活性化支援機構			B.株式会社ユー・エス・イー		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	補助金	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	410		データベース開発・運用のための費用	73
計		410	計		73	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社みらいワークス		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営のための費用	214		周知・広報のための費用	20
計		214	計		20	
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社地域経済活性化支援機構	4010001128190	中堅・中小企業、その他の事業者の事業再生を支援	410	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	データベース開発・運用業務	35	その他	-	-	
2	株式会社セールスフォース・ジャパン	4010401076766	データベース開発・運用業務	29	その他	-	-	
3	株式会社ケイズコーポレーション	6011001002383	データベース開発・運用業務	9	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営業務	214	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社みらいワークス	4011001072890	周知・広報業務	20	その他	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(金融庁)			
事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		犬塚 誠也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22	26	29	20	/			
		補正予算	-	-	-	225				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	225				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	22	26	29	245				
	執行額	7	15	16						
	執行率(%)	32%	58%	55%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	32%	58%	55%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	金融政策業務庁費	150								
	諸謝金	75								
	計	225								
活動内容 (アクティビ ティ)	小学生から大学生までの学生や社会人、高齢者に向けて、金融リテラシー向上のため、講師派遣や教材作成、セミナー等の開催を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	資産形成に関する関心が高まった結果としての、資産形成関係のシンポジウム等への参加	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(金融庁で開催したものに限る)。	活動実績	回	0	2	2	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出実績/参加人数			単位当たり コスト	千円	-	3.7	1.1	-	
				計算式	千円/人	-	888/240	100/87	-	

活動内容 (アクティビティ)		学生や社会人向けに最低限知っておいてもらいたい金融に関する基礎知識をまとめたガイドブック、「つみたてNISA」について案内する早わかりガイドブック等について時事の内容を反映した改訂版を随時作成の上、当該ガイドブック等を必要とする先に配付するなど、金融経済教育を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	金融リテラシーに関するガイドブック等を読むことを通じた金融リテラシーの向上。	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	17	7	13	-	-	
			当初見込み	万部	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出実績/配布部数			単位当たりコスト	千円	13	40.9	16.3	-	
				計算式	千円/万部	2,206/17	2,865/7	2,123/13	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	56.6	-	-	-	-	
			目標値	%	60	-	-	60	-	
			達成度	%	94.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf						
			該当箇所	【事前分析表】P8 【実績評価書】P50						
	分野:	-	-							
新経済・財政再生計画改革工程表2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:								
取組事項	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考えます。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考えます。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上に向けて、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えます。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争では、広く周知を実施するなどに努めた結果、一者応募となった案件はなかった。また、随意契約(少額)では、複数者に見積書を依頼するなど、競争性の確保をしている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、競争性のない随意契約が行われたのは、契約相手方が著作権及び著作権複製権を保有しているため、他社に依頼することが不可能であった場合のみであることを確認している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えます。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	シンポジウム開催等に当たっては、オンライン形式で実施するなど開催コストを低減させている。また随意契約(少額)の実施に際しては、複数者に見積書を依頼することにより、妥当性の確保に努めている。							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考えます。								

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画していた施策について、主に共催団体・部署から支いただけのほか、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となったり、オンライン開催に移したため開催費用が不用となったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	3年に一度実施している「金融リテラシー調査」(令和元年度公表)では、目標を達成していないものの、ガイドブック配布数の前年度比増加(具体的な背景の一つは、うんこお金ドリルのパンフレット発行)や、高校向け指導教材がSNS等で取り上げられるなど、国民の金融教育、資産形成への関心は高まっていると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨し、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			
<ul style="list-style-type: none"> ・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html) ・金融庁ちよっと教えてシリーズ(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/download/index02.html) ・高校生向け授業動画・教員向け解説動画(https://www.fsa.go.jp/ordinary/douga.html) 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	6		
平成24年度	6		
平成25年度	6		
平成26年度	6		
平成27年度	16		
平成28年度	18		
平成29年度	0007		
平成30年度	0005		
令和元年度	金融庁 - - 05		
令和2年度	金融庁 0005		
令和3年度	2021 金融 20 0007		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
15.5百万

うち職員旅費、諸謝金
0.1百万

多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動に必要な経費
金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費
金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費
金融知識普及施策奨励経費
金融経済教育の推進のための経費
金融経済教育推進のための調査研究等経費
金融知識等の普及推進のための経費

【企画競争入札】

A.株式会社LOCUS
契約金額:6.8百万

つみたてNISA紹介動画作成業務

【随意契約(その他)】

B.株式会社文響社
契約金額:2.6百万

うんこお金ドリルWEBコンテンツ

委託【随意契約(少額)】

C.タナカ印刷株式会社
契約金額:1.7百万

ガイドブックの印刷・製本業

【随意契約(少額)】

D.株式会社文響社
契約金額:1百万

小学生向けコンテンツの作成及び配信業務

委託【随意契約(少額)】

E.株式会社サンテックサービス
契約金額:1百万

ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務

委託【随意契約(少額)】

F.株式会社綜天
契約金額:1百万

「NISA特設サイト」の改修

【随意契約(少額)】

G.タナカ印刷株式会社
契約金額:0.5百万

ガイドブックの印刷・製本業務

委託【随意契約(少額)】

H.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

高校向け授業画作成業務委託

委託【随意契約(少額)】

I.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

PCLレンタル費用

【随意契約(少額)】

J.しょうわ額縁株式会社
契約金額:0.1百万

金融知識普及功績者表彰にかかる額縁費用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社LOCUS			B.株式会社文響社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	金融政策業務 庁費	つみたてNISA紹介動画作成業務委託費	6.8	金融政策業務 庁費	うんこお金ドリルWEBコンテンツ冊子化	2.6
	計		6.8	計		2.6
	C.タナカ印刷株式会社			D.株式会社文響社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	ガイドブックの印刷・製本業務	1.7		※100万円未満	
	計		1.7	計		0
	E.株式会社サンテックサービス			F.株式会社綜天		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
G.タナカ印刷株式会社			H.有限会社ビジョンブリッジ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社LOCUS	7011001064654	つみたてNISA紹介動画作成業務委託費	6.8	随意契約 (企画競争)	6	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	うんこお金ドリルWEBコンテンツ冊子化業務	2.6	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	1.7	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成及び配信業務	1	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテックサービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社綜天	8011201017246	「NISA特設サイト」の改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	高校向け授業画作成業務委託費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.有限会社ビジョンブリッジ			J.しょうわ額縁株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰 にかかる額縁費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

事業番号 2022 - 金融 - 21 - 0010

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(金融庁)	
事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	木股 英子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や調査・検査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった調査・検査支援のための環境を整備。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p><インターネット巡回監視サービス利用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視サービスを利用。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p><情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p> <p><市場監視総合システム整備経費> ⇒市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの導入に向け検討を進める。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	126	79	104	16	/
		補正予算	▲ 1	261	▲ 3	▲ 3	
		令和4年度 第2次補正予算				▲ 3	
		前年度から繰越し		-	260	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 260	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	125	80	361	13	
	執行額	83	75	362			
	執行率(%)	66%	94%	100%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	66%	22%	358%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	非常勤職員手当	▲ 3					
	計	▲ 3					

活動内容 (アクティビティ)	調査・検査を支援するためのデジタルフォレンジック環境の整備									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	デジタルフォレンジックを行った調査・検査	デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	活動実績	件	71	47	37	-	-	
			当初見込み	件	89	71	47	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数			単位当たりコスト	千円	789	934	8,884	-	
	※令和3年度はデジタルフォレンジック関連機器の更新経費249百万円を含む。			計算式	千円/件数	55,993/71	43,890/47	328,698/37	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数／勧告・告発件数	成果実績	%	85.4	88.9	73.1	-	-	
			目標値	%	76.4	85.4	88.9	-	-	
			達成度	%	111.8	104.1	82.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ									
活動内容 (アクティビティ)	効率的な市場監視を支援するためのインターネット巡回監視サービスの利用									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	監視対象としたインターネット上のサイトの巡回・収集・蓄積	監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	20,385,546	32,037,908	30,908,292	-	-	
			当初見込み	件	18,898,478	20,385,546	32,037,908	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／書込件数			単位当たりコスト	円	0.7	0.4	0.6	-	
				計算式	千円/件数	14,170/ 20,385,546	14,296/ 32,037,908	17,741/ 30,908,292	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	インターネット巡回監視サービスを検索して活用した回数	成果実績	回	19,425	14,559	12,560	-	-	
			目標値	回	16,429	19,425	14,559	-	-	
			達成度	%	118.2	74.9	86.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ									

活動内容 (アクティビティ)	機動的な市場監視を実施するための一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口の整備										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	一般の投資家等からの情報受付	一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	5,798	6,300	6,324	-	-		
			当初見込み	件	7,019	5,798	6,300	6,324	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	年間執行額／情報受付件数			単位当たりコスト	千円	2.3	2.1	2.1	-		
				計算式	千円/件数	13,181/ 5,798	13,462/ 6,300	13,453/ 6,324	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	情報収集・分析は、金融・資本市場全体について幅広く情報を収集・分析するものである。したがって、あらかじめ収集・分析する情報の発生件数を予測することは困難である。				情報受付を可能とすることにより、受け付けた情報を市場監視に活用した。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度		
	一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	実績	件	453	429	377	-	-		
			目標値	件	427	453	429	377	-		
			達成度	%	106.1	94.7	87.9	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
			当初見込み	件	-	-	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	年間執行額／実証実験の実施件数			単位当たりコスト	千円	-	-	2,240	-		
				計算式	千円/件数	-	-	2,240/1	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備のため、預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施したものであり、特定の指標のみによって達成の成否を判断することが困難である。		預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施し、市場監視業務の高度化・効率化の実現に向けた有効性の確認や課題の洗い出しを行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	目標値	件	-	-	1	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
チェック										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf					
			該当箇所	【事前分析表】P15 【実績評価書】P71					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
		該当箇所	-	-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な調査・検査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度の調達にあたっては、一般競争入札及び公募の実施等により、競争性が確保されていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものは、契約先がソフトウェアの製造元となっているもの。ソフトウェアの調達をするにあたり、複数の事業者に対し見積りを依頼したところ、事業者は製造元から見積もりを取得しているため、より安価な見積り提示が不可能である旨の回答があった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	さらに、ソフトウェアの製造元に対しては、第三者による製造や販売ライセンスの提供を行っていないことを確認している。このことから、当該契約については競争の余地がないものと考えられる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う調査・検査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考えられる。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、高度な技術及び知見を要する業務について、多人数の専門家を招集し同時並行で進める計画であったものの、世界的な半導体不足状態の長期化及びそれに伴う民間プロジェクトの多数遅延の影響を受け、計画を見直す必要が生じたものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット巡回監視サービス等の支援ツールから必要な情報を効率的に入手することで、調査・検査等に有効活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

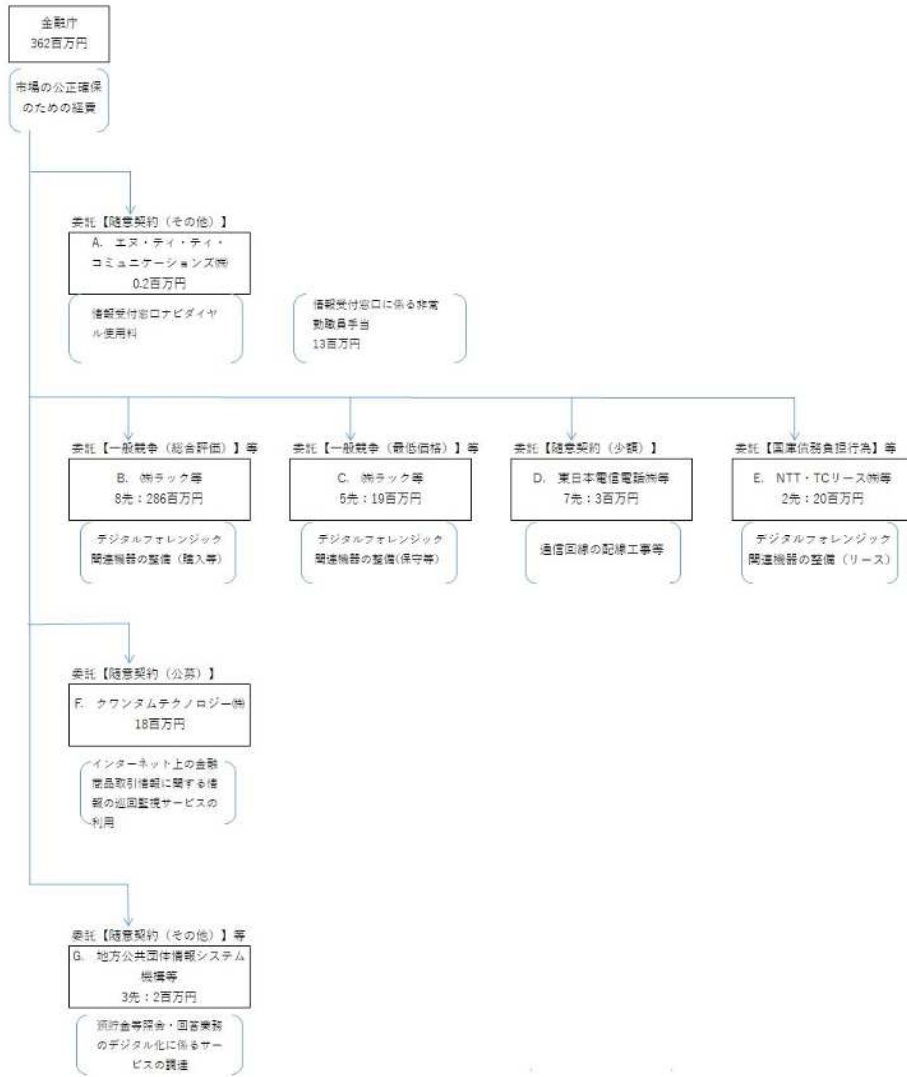
- ・平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。
- ・31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」へ変更した。
- ・令和3年度より、成果指標の見直しを行い、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (勧告・告発件数)」へ変更した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	10			
平成28年度	11			
平成29年度	0008			
平成30年度	0008			
令和元年度	金融庁	-	0008	
令和2年度	金融庁		0008	
令和3年度	2021	金融	20	0010

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.(株)ラック		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円未満		事業費	デジタルフォレンジック関連機器の整備(購入等)	249
計		0	計		249
C.(株)ラック			D.東日本電信電話(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	デジタルフォレンジック関連機器の整備(保守等)	7		※100万円未満	
計		7	計		0
E.NTT・TCリース(株)			F.クワンタム・テクノロジー(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9	事業費	インターネット上の金融商品取引情報に関する情報の巡回監視サービスの利用	18
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4		-	-
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	1		-	-
計		14	計		18
G.地方公共団体情報システム機構			H.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN(総合行政ネットワーク)の回線利用	2		-	-
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連システムの機能強化のための機器等リプレイス	249	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの環境整備に伴うフォレンジックツールの購入	25	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うハードディスクの購入	7	随意契約 (少額)	-	-	
4	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境用データ解析用サーバ等リース機器の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	富士通Japan株式会社	5010001006767	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うワークステーションの購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	デジタルフォレンジック環境の整備に伴う保全データ転送用サーバの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	クオリティネット株式会社	7011101029722	デジタルフォレンジック環境の整備に伴う書き込み防止装置の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ソフマップ	9010001145446	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うディスプレイ等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連システムのソフトウェアライセンス更新	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック～更新(Nuix investigations Lab)	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	サン電子株式会社	5180001087444	デジタルフォレンジック環境～ライセンス等の更新(UF ED Ultimate)	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うソフトウェアライセンス等の更新	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの環境整備に伴う設定変更	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの運用等のサポートの調達	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの共有ファイルサーバ利用にかかるLANケーブル配線工事の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連システムの環境整備に伴うLANケーブル等の敷設工事の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタル・フォレンジック研究会主催の講習会参加	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	Cellebrite Japan株式会社	1010401145441	セレブライト・コンピュータ・フォレンジック基礎研修参加	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線の継続利用(ISP利用料除く)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	SBSリコーロジスティクス株式会社	7010801012582	産業廃棄物の収集運搬及び処分業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社NTTぶらら	9013301016102	通信回線の継続利用(ISP利用料)	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境用データ解析用サーバ等の賃貸借	9	国庫債務負担行為等	-	-	
2	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境用認証サーバ等の賃貸借	4	国庫債務負担行為等	-	-	
3	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック機器の賃貸借	1	国庫債務負担行為等	-	-	
4	コムシス通産株式会社	4010401010428	行政事案用ファイルサーバ借り上げ	6	国庫債務負担行為等	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー株式会社	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	18	随意契約 (公募)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN(総合行政ネットワーク)の回線利用	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	-	
3	SocioFuture株式会社	6010401099261	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(金融庁)			
事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	犬塚 誠也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (令和2年12月8日閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブサイトによる情報発信(※)や海外メディア等を通じて広報事業、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施) 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	57	60	75	65	/		
		補正予算	▲2	178	102	100			
		令和4年度 第2次補正予算				99.7			
		前年度から繰越し	-	-	178	102			
		翌年度へ繰越し	-	▲178	▲102	-			
		予備費等	-	4	-	-			
		計	55	64	253	267			
	執行額	34.3	62.2	190					
	執行率(%)	62%	97%	75%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	62%	26%	107%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	諸謝金	97							
	金融政策業務旅費	3							
	非常勤職員手当	▲0.3							
	計	99.7							
活動内容 (アクティ ビティ)	世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	日本の金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	2	3	3	-	-
		当初見込み	件数	1	2	2	3	3	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／調査件数	計算式		百万円	2	4.7	5.3	5.3	
			百万円/件	2/1	14/3	16/3	16/3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>令和2年8月25日「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf 令和2年8月25日「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf 令和3年6月23日「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html 令和3年6月23日「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html 令和3年6月23日「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html 令和4年4月22日「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html 令和4年4月22日「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html 令和4年5月20日「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html</p>								
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和3年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
活動内容(アクティビティ)	日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブサイトによる情報発信や海外メディア等を通じた広報事業、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施)								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件数	635	609	767	-	-
当初見込み			件数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	照会件数／英語ワンストップ対応人員数	単位当たりコスト	-	158.8	203	255.6	-		
計算式		/	635/4	609/3	767/3	-			

定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。	定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和3年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上	
		施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備	政策評価書 URL
		該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91	
	取組事項	分野: -	-	
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
	該当箇所	-		

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると言える。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門性が要求される調達については一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用し、幅広く事業者の提案を募ることとしている。なお、複数の事業者に声をかけていたものの、仕様を検討する過程で、実施要件を満たすことができない、という理由で結果として一者応札になった案件も一部存在する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、令和2年度の契約期間終了から、令和3年度の随意契約(企画競争)による事業者選定・契約締結までの間、緊急で対応する必要がある事項があったことから、その期間だけ、前年度に委託した業者と、競争性のない随意契約を行った案件も一部存在する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当と言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考えられる。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	令和3年度第1次補正予算の成立時期が年度終盤であり、かつ調達内容の精査に時間を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査件数、海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通り活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	英語対応力強化やウェブサイトの開設は、海外への情報発信力の強化に貢献している。また、委託調査結果は庁内へ広く共有するだけでなく、ウェブサイトでも公開され、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

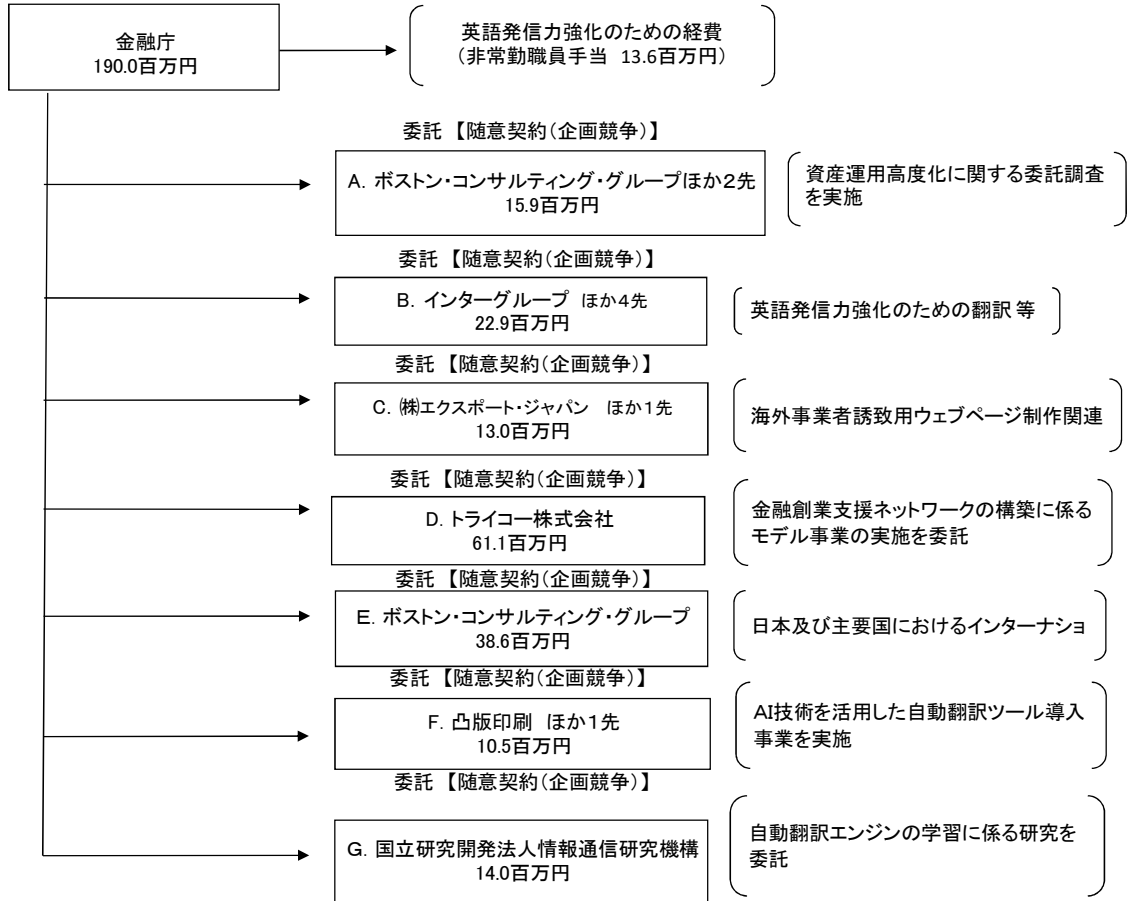
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf>
[平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf>
[平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf>
[平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf>
[平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf
[平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf>
[平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf>
令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所)
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf
令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf
令和3年6月23日 「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html
令和3年6月23日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html
令和3年6月23日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html
令和4年4月22日 「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html
令和4年4月22日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html
令和4年5月20日 「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

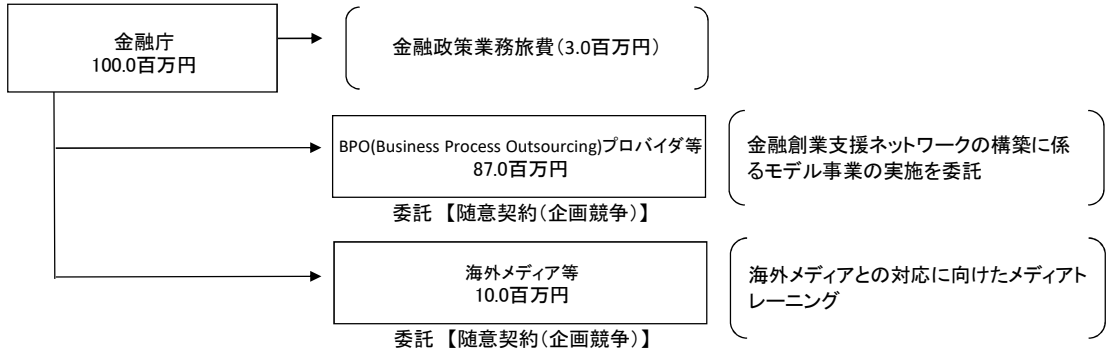
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	15			
平成28年度	17			
平成29年度	0015			
平成30年度	0014			
令和元年度	金融庁	-	-	14
令和2年度	金融庁	-	-	16
令和3年度	2021	金融	20	0016

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和4年度補正予算



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ポストン・コンサルティング・グループ			B.株式会社インターグループ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託調査費	資産運用高度化に関する委託調査	14	翻訳費	英語発信力強化のための翻訳等	11.8
	計		14	計		11.8
	C.エクスポート・ジャパン株式会社			D.トライコー株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	12	諸謝金	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業の実施	61.1
	計		12	計		61.1
	E.ポストン・コンサルティング・グループ			F.凸版印刷株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査	38.6	諸謝金	自動テキスト翻訳サービスの導入	8	
計		38.6	計		8	
G.国立研究開発法人情報通信研究機構			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金	自動翻訳エンジンの学習に係る研究の委託	14				
計		14	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	企業年金を取り巻く状況に関する調査	14	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社	4010001071853	米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析	1	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	11.8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社エアクレーレン	4010401004009	法令等の英訳	8	随意契約 (企画競争)	3	--	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「金融行政方針」の翻訳	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「令和3事務年度監査事務所等モニタリング基本計画」の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「主要行等向けの総合的な監督指針」の英訳に係るネイティブチェック業務について	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	12	随意契約 (企画競争)	4	--	
2	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	1	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トライコー株式会社	7010401066285	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業の実施	61.1	随意契約 (企画競争)	4	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査	38.6	随意契約 (企画競争)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	自動テキスト翻訳サービスの導入	8	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	コニカミノルタ株式会社	5010001084367	自動音声翻訳サービスの導入	2.5	随意契約 (企画競争)	2	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	自動翻訳エンジンの学習に係る委託研究	14	随意契約 (公募)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局	企画市場局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和2年7月17日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和3年6月18日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～』(令和3年6月18日閣議決定) 『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～』(令和4年6月7日閣議決定) 『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』(令和4年10月28日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(以下「フォローアップ会議」という。))において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。 ○スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、必要な議論・検討を行う。 ○日本企業への投資を呼び込むため、上記会議の成果物等について、国際会議等において積極的な対外発信を実施する。 ○投資家と企業との建設的な対話の実効性向上によるコーポレートガバナンス改革の実質化に向け、機関投資家等の課題認識やプラクティス等の集約・調査分析を行い、方策をとりまとめる。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	16	14	13	14	
		補正予算	▲ 1	▲ 1	0	8	
		令和4年度第2次補正予算				8	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	15	13	13	22	
		執行額	9	9	7		
執行率 (%)	60%	69%	54%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	60%	69%	54%				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	金融政策業務庁費	8					
	計	8					

活動内容 (アクティビティ)	<p>○「フォローアップ会議」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することで、機関投資家の行動原則であるスチュワードシップ・コードや上場企業の行動原則であるコーポレートガバナンス・コードの改訂につなげる。</p> <p>○スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、より具体的な議論・検討を行う。</p> <p>○日本企業への投資を呼び込むため、上記会議の成果物等について、国際会議等において積極的な対外発信を実施する。</p>									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	「フォローアップ会議」 「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催	「フォローアップ会議」 「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	4	7	0	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	「フォローアップ会議」 「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額			単位当たりコスト	千円	697	354	-	744	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の機関数	成果実績	機関	280	304	323	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」									
	活動内容 (アクティビティ)	○コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、機関投資家等の課題認識やプラクティス等の集約・調査分析を行い、方策をとりまとめる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	調査分析を通じた方策の取りまとめ	調査分析の委託	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(X)／調査研究委託件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
本事業は、投資家と企業の建設的な対話の実効性向上等を図るための方策のとりまとめを行うための調査研究事業に該当し、定量的な目標を設定して実施する段階の事業ではないため。			-							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	投資家と企業の建設的な対話の実効性向上等に向けた方策のとりまとめを行うための調査分析	報告書の作成件数	実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
			該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	-	
		該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実による上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、日本経済にとって重要な課題であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考ええる。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)や「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)等を踏まえて実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「国費投入の必要性」に記載のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考ええる。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要な有識者会議開催に向けた準備、施策の広報活動に必要なものに限定されていると考ええる。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、会議開催に向けた準備に時間を要し、当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が令和4年度上期にずれこんだことで、諸謝金及び金融政策業務庁費の執行がなかったため、及び、新型コロナウイルス感染症の影響により、従前対面で行われていたセミナーが当年度はオンライン開催となるなどし、旅費の執行がなかったためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り業務委託せず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標に対する達成度は103%であり、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が、令和4年度上期にずれこんだ結果、活動実績は当初見込みに見合ったものとならなかった。今後はより一層要求内容の精査に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるステewardシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード等については、国内外の投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考ええる。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	新28-0003				
平成28年度	新28-0002				
平成29年度	0016				
平成30年度	0015				
令和元年度	金融庁 - 0015				
令和2年度	金融庁 0015				
令和3年度	2021 金融 20 0017				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	〔 令和3年度実績 〕		〔 令和4年度(当初予算・補正予算)の見込み 〕		
	<div style="text-align: center;"> 金融庁 7百万円 </div> <p>↓ 非常勤職員への支給</p> <div style="text-align: center;"> A.個人3名 7百万円 </div>		<div style="text-align: center;"> 金融庁 15百万円 </div> <p>↓</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 非常勤職員への支給 B.個人2名 7百万円 </div> <div style="text-align: center;"> 調査委託 C.民間事業者 8百万円 </div> </div>		
	〔 資料の作成・準備や会議メンバー等との日程調整等 〕		〔 資料の作成・準備や会議メンバー等との日程調整等 〕		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A1			B.-	
	費目	用途	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
	人件費	非常勤職員手当	3.6	-	-
	計		3.6	計	0

支出先上位10者リスト

A

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 個人A1	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.6	その他	-	-	
2 個人A2	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.5	その他	-	-	
3 個人A3	-	資料の作成・準備等の事務補佐	0.2	その他	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	齊藤 剛				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針(Ver. 3.0)」(令和4年2月改訂)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や我が国の金融システムの安定性を確保を図る。サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を速やかに捕捉し防御することには限界があり、サイバー攻撃に対する防御に加え、攻撃を受けた際の確に対応する観点からサイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力向上が重要である。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施(「備考」のURL参照)。 ○参加金融機関の多くが規程類の見直しを実施・予定しているほか、社内及び外部組織との情報連携の強化に関する対応を実施・予定しており、本演習を通じて対応態勢の改善が図られている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	75	76	76	85	/			
		補正予算	-	-	-	10				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	10				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	75	76	76	95				
	執行額	68	57	57	-					
	執行率(%)	91%	75%	75%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	75%	75%	-					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	諸謝金	10	-							
	計	10	-							
活動内容(アクティビティ)	金融機関に対して、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習を実施									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/演習参加金融機関数			単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	-	
				計算式	百万円/社	50/121	44/114	55/150	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加数を過去の成果実績を踏まえ150社以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	121	114	150	-	-	
			目標値	社	100	100	120	-	-	
			達成度	%	121	114	125	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		
	政策評価	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応	政策評価書 URL 【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	施策		該当箇所 【事前分析表】P24 【実績評価書】P102
	表 新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融サービス利用者の利便性向上の前提となる金融分野のサイバーセキュリティ強化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融機関の自助には限界があり、民間のみで金融分野横断的な演習を実施することは容易ではない。本演習は当局も含めた金融業界横断的な事業であり、金融サービス利用者の安全性や金融システム全体の安定に責任を持つ国が行うべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要インフラ分野の対策は、「サイバーセキュリティ基本法」第14条において国の責務として「演習及び訓練、情報の共有」が規定されているほか、「サイバーセキュリティ戦略」においても「官民の枠を超えた訓練・演習の実施」が挙げられており、適切かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(以下「演習」)は、公告期間を十分に確保するなど入札情報について積極的な情報提供を行い、複数の委託業者による企画競争入札により適切に委託業者を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組みに係る考え方として、金融機関自身が取り組む「自助」、金融機関同士による「共助」、当局による「公助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施している。本演習は、参加金融機関のインシデント能力向上のみならず、演習結果の業界全体への還元や当局を含めた連携による金融分野全体の対応能力の底上げにつながるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	演習については、参加者ごとの評価・還元を行っておりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	演習については、事前準備や演習実施に係る作業の効率化(参加者説明会のオンライン化、Webベースの演習システムの導入による効率化等)を継続的に行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	演習については、「サイバーセキュリティ基本法」や「サイバーセキュリティ戦略」にも記載があるように、インシデント対応能力強化に向けた効果的な手段として広く認識されているものであり、他の手段・方法では代替できない実践的な取り組みである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、演習を確実に実行しており、金融分野のインシデント対応能力向上や金融機関のサイバーセキュリティ対策の促進に貢献しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	演習の参加金融機関に評価結果をフィードバックするとともに、業界全体に対して演習における共通する課題や良好事例をまとめた資料を還元することにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じることを促している。 また、金融機関自身も演習を踏まえて、規程類の見直しを実施するなど、インシデント対応態勢の改善を図っており、成果物は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	

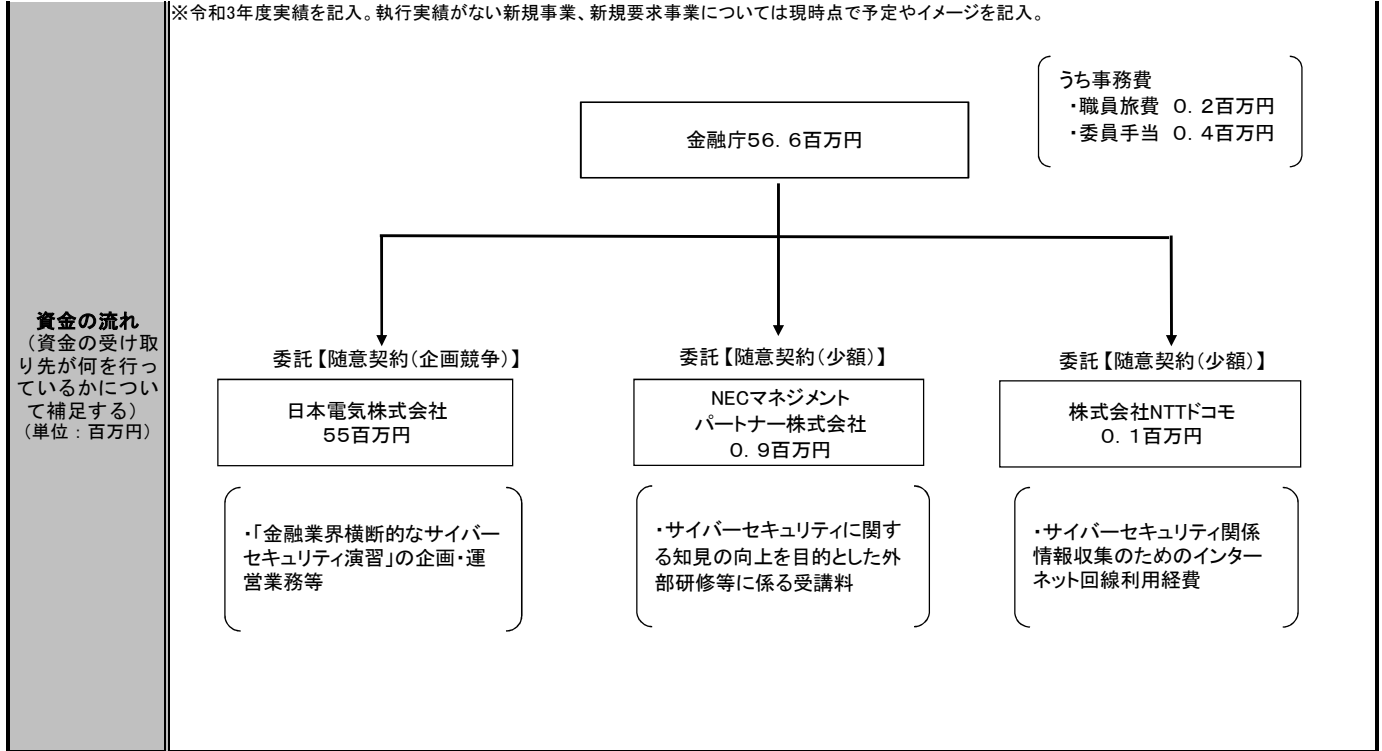
備考

[令和3年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall VI)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/20211019/deltawall.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-1			
平成28年度	3			
平成29年度	0019			
平成30年度	0016			
令和元年度	金融庁 - 0016			
令和2年度	金融庁 0016			
令和3年度	2021 金融 20 0018			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.日本電気株式会社			B.NECマネジメントパートナー株式会社ほか1先		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	55		※100万円未満	0.9
計		55	計		0.9
C.株式会社NTTドコモ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	演習企画・運営業務	55	随意契約 (企画競争)	4	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメント パートナー株式会社	4010401043667	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ラック	7010001134137	外部研修等の受講	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係 情報収集業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)								
事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室	犬塚 誠也		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	2021事務年度金融行政方針 コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/	
		補正予算	-	16	12	12		
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	▲0.2		
		前年度から繰越し	-	-	-	▲0.2		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	16	12	11.8		
	執行額	-	6	0.3	-			
	執行率(%)	-	38%	3%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	38%	3%	-			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	非常勤職員手当	▲0.2	-					
	計	▲0.2	-					
活動内容(アクティビティ)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究員の採用	研究員の採用件数	活動実績 件	-	4	3	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額(X)÷研究員の採用件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	1.5	0.1	3	
		計算式	(X)÷(Y)		-	6/4	0.3/3	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	(長期的目標) ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績 件	-	-	0	-	-
			目標値 件	-	-	1	2	-
			達成度 %	-	-	0	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融研究センターウェブサイト								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(短期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	1	1	-
			達成度	%	-	-	0	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融研究センターウェブサイト								
---------------------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	金融庁令3(横断的施策-1) 金融庁令3(金融庁の行政運営・組織の改革-1)						
		施策	IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応 金融庁のガバナンスの改善と総合政策機能の強化	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf				
	取組事項	分野		-	該当箇所	【事前分析表】P24,32 【実績評価書】P102,131			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融庁が保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。日本においてもそれは有効と考えられ、他方、目標を達成するには一定の時間を要するという特性があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	プロジェクトごとに公募により研究員を募集しているが、結果として応募者が1名であったプロジェクトもあった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であるため、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	諸謝金及び非常勤手当は庁内の基準に則って定められており、コスト水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果を金融行政に反映し、その高度化を更に進めることを目的として、それに即した必要なデータ分析を行う研究員及びその補助を行う職員に係る人件費であり、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練直しに時間を要したことから、研究活動及び研究活動の補助を行う非常勤職員の採用に遅延が生じたため。	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じたものの、現在遅延が解消傾向にあるため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初2名見込んでいた中、2名の専門研究員を採用。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備しており、当環境を用いて研究員による研究活動が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
		-	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	金融庁 - 新32 - 0001			
令和2年度	金融庁 新02 0001			
令和3年度	2021 金融 20 0020			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて 補足する) (単位:百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	<div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[金融庁] --> B["A.専門研究員(6名) 0.3百万円"] B --> C[研究活動に関する諸謝金] </pre> </div>			

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.専門研究員			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	諸謝金	研究員活動に係る謝金	0.3	-	-	-	
計			0.3	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
2	個人B	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
3	個人C	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
4	個人D	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
5	個人E	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
6	個人F	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(金融庁)				
事業名	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課 (マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室)			萬場 大輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月閣議決定)」、 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月閣議決定)」				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査等 FATF第4次対日相互審査の結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくため、①マネロン情報共有の枠組みと個人情報保護法制の在り方、②検査後のフォローアップにおける品質向上に向けた外部コンサルの活用可能性、③マネロンリスクの把握・分析業務の高度化・効率化の余地について、諸外国の監督当局や金融機関における制度や取組を調査するもの。</p> <p>(2) AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 FATF第4次対日相互審査において「取引モニタリング、取引フィルタリングにかかるシステムが既に導入されている場合でもその効果は限定的である。」等の指摘を受けたことから、金融機関のマネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策(以下、「マネロン対策等」)の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進するために、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助を行うもの。(補助率: 1/2以内)</p> <p>(3) 継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費 金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	53	648	-	-	-
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	648	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	53	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 53	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	701	-	-	-
	執行額	0	0	0	-	-	-	-	
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	-		
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	マネー・ローンダリング対策等 高度化推進事業費補助金	620							
	金融政策業務庁費	28							
	計	648							
活動内容 (アクティビ ティ)	(1) 当庁におけるマネロン対策等の更なる高度化に向けた、諸外国におけるマネロン対策等に関する調査の委託								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査対象国数を10カ国以 上とする	調査を実施した国数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	10	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/委託件数			単位当たり コスト	-	-	-	53	
				計算式	百万円/件	-	-	-	53/1

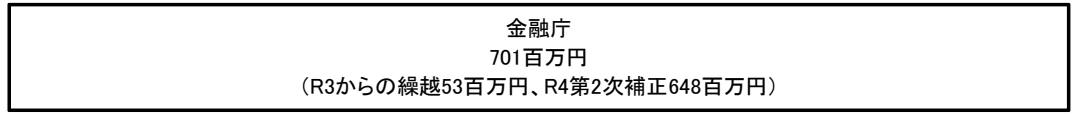
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 4年度	
	諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を取りまとめる	諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を公表する		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	-	-	-	-	1
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動内容(アクティビティ)	(2)金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくための、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	民間事業者に対して共同システム構築の補助を行うこと	補助事業を活用して構築される共同システムの数 ※要綱等検討中のため具体的な数値未記載		活動実績 件 当初見込み 件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/補助金交付件数		単位当たりコスト 計算式	- 百万円/件	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	共同システムを利用する金融機関の数	共同システムを利用する金融機関の数 ※要綱等検討中のため具体的な数値未記載		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動内容(アクティビティ)	(3)金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	広報(バナー広告)を実施する	広報(バナー広告)の表示回数(広報実施月の平均) ※仕様検討中のため具体的な数値未記載		活動実績 万件 当初見込み 万件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/広報契約件数		単位当たりコスト 計算式	- 百万円/件	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	広報実施月の金融庁HPにおける、マネロン対策ページの閲覧数	金融庁HPにおける、マネロン対策ページの閲覧数(広報実施月の平均) ※仕様検討中のため具体的な数値未記載		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	横断的施策						
		施策	4 その他の横断的施策 「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策等の強化に取り組む。」	政策評価書URL	【令和4年度事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/R4jizenbunsekihyou.pdf				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-	-	-	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-	-	
		該当箇所	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

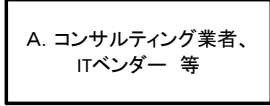
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各事業の目的は、世界共通の課題である。金融機関等のマネロン対策等の高度化に向けて態勢強化を図るものであり、国民生活の安全と平穏を確保するとともに、経済活動の健全な発展に寄与する取組となるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	諸外国の実態調査は、監督当局としてマネロン対策等の高度化を図るために行う必要な調査であり、共同化システムは、監督当局が補助を行うことで、金融機関のマネロン対策等の高度化を早期に実現していくためのものである。また、マネロン対策等は国民の理解・協力の基で進めていく必要があり、継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、官民連携して広報活動を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各事業は、FATF第4次対日相互審査で指摘された事項について着実に対応していくための施策であるほか、第5次対日相互審査を見据えて早期に改善を図っていく必要があるため、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度補正予算で計上されたマネー・ローダリング等対策調査費について、当庁におけるマネロン対策等の更なる高度化に向けて、諸外国の監督当局における制度的対応等について調査を実施することとしていたが、足許のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業計画の変更を行ったため翌年度以降の実施となったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-	-	-
平成24年度	-	-	-
平成25年度	-	-	-
平成26年度	-	-	-
平成27年度	-	-	-
平成28年度	-	-	-
平成29年度	-	-	-
平成30年度	-	-	-
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

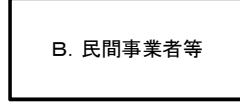
金融分野のマネー・ロンダリング及び
テロ資金供与対策向上に必要な経費



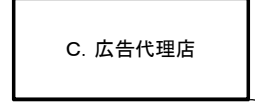
【一般競争契約(総合評価)】



【公募・補助】



【一般競争契約(総合評価)】



諸外国の金融当局や金融機関等における
AML/CFT対応の実態調査
諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務
の高度化・効率化に資する事例の調査

金融機関のマネロン対策等の高度
化・効率化を早期に実現していくた
め、AI等の技術を活用した共同シ
ステムの開発経費の補助

継続的顧客管理に係る利用
者の理解向上に必要な広報
経費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				(金融庁)					
事業名	サステナブルファイナンス推進に必要な経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サステナブルファイナンス推進室			西田 勇樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」 「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「成長戦略実行計画2022」 「成長戦略フォローアップ2022」 サステナブルファイナンス有識者会議報告書(令和3年6月公表) サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書(令和4年7月公表)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①有識者から構成される会議体において、サステナブルファイナンス推進に必要な施策等に関する議論を行うことや、②気候変動対応等に係る国際的なイニシアティブへの参画等を通じた金融機関による企業等への支援を促すことにより、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの促進を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①日本におけるサステナブルファイナンスの推進にあたり、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するための課題や対応案について検討するため、産業界・金融界・学識経験者などを構成員とする会議を開催する。 ②金融機関による気候変動対応等に係る国際的なイニシアティブ参画や、そうしたイニシアティブにおける議論も参考とした企業への支援を促す。また、こうした金融機関による積極的な活動展開に資するよう、主要なイニシアティブやこれを踏まえた国際的な金融・産業における対話・検討状況について取りまとめ、地域金融機関や融資先中小企業の実態について委託調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	14			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	15			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	1	3	0			
		計	0	1	3	29			
	執行額	0	1	3					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	委託調査謝金	15							
	計	15							
活動内容(アクティビティ)	サステナブルファイナンス推進に係る会議(下記)の開催と報告書の作成。 「サステナブルファイナンス有識者会議」 「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」 「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」 「インパクト投資等に関する検討会」								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	上記有識者会議の開催	上記有識者会議の開催回数	活動実績	回	-	5	9	-	-
			当初見込み	回	-	3	9	12	14

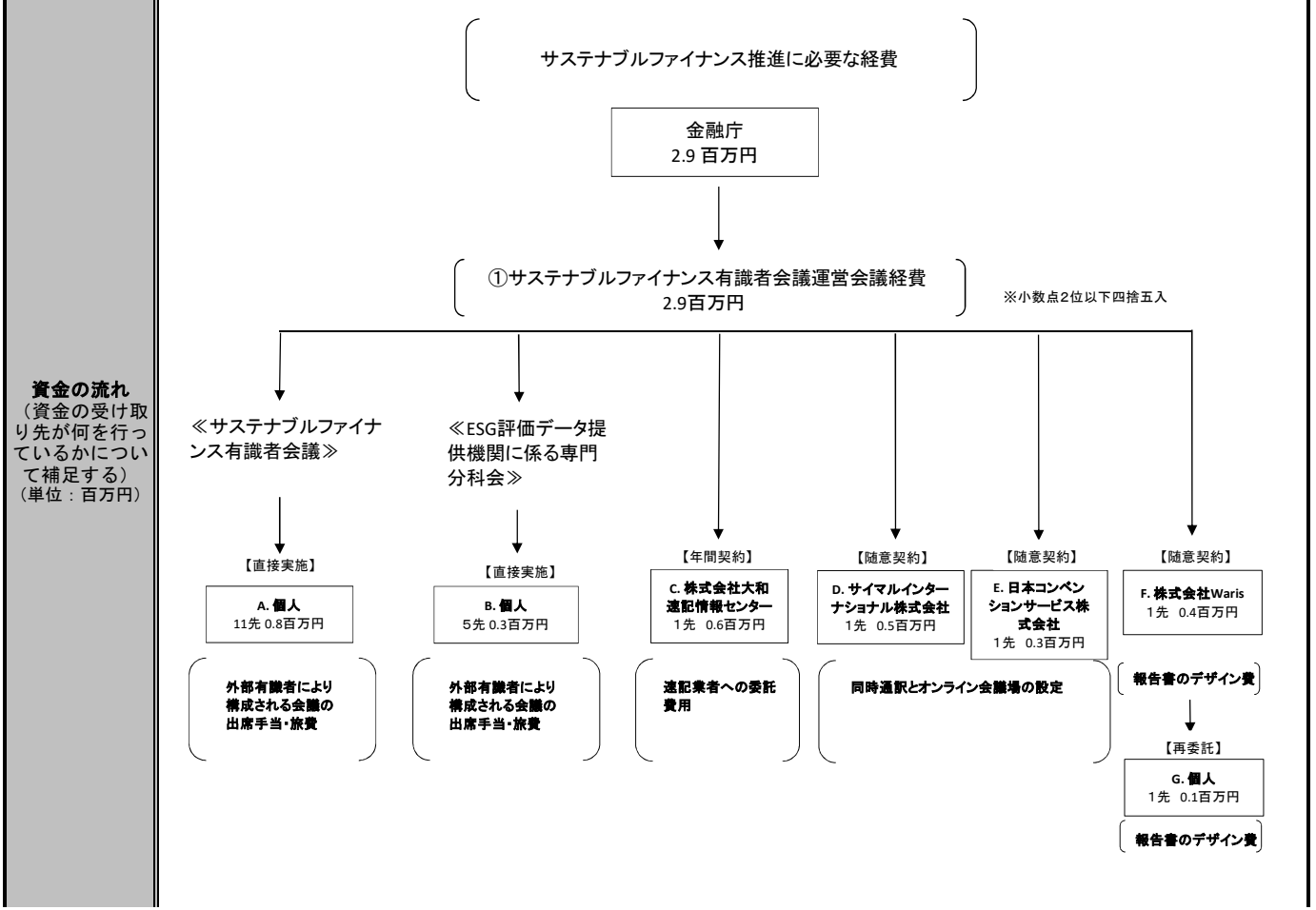
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算法		千円	-	250	327	317	
上記有識者会議の開催に係る予算執行額/外部有識者会議開催回数		千円/回数	-	1250/5	2939/9	3807/12			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度	
	サステナブルファイナンスの推進	外部有識者会議等の報告書本数	成果実績	本	-	-	1	3	-
			目標値	本	-	-	1	1	1
			達成度	%	-	-	1	1	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	策3 その他の横断的施策							
	施策	企業情報開示の質と量の向上、市場機能の発揮、金融機関の投融資先支援と気候変動リスク管理、国際的な議論への貢献	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhyouka.pdf					該当箇所
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サステナブルファイナンス市場の発展や、金融機関における気候変動等のサステナビリティ課題への対応を促すことは、金融機関やわが国経済の持続可能性な成長に資するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動等の影響やその対応は特定の地域に限定されるものではないため、国際的な議論も踏まえたわが国におけるサステナブルファイナンスのあり方や、必要な取組みについて、国が中心となって検討する必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サステナブルファイナンスの市場拡大に向けた環境整備は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太方針2022) (令和4年6月4日閣議決定)等でも掲げられており、政府として優先度の高い政策である。持続可能な社会・経済の実現には、官民を超えた様々な関係者による包括的な議論や施策の推進が必要であるため、幅広い有識者を集めた会議体の設置や、民間金融機関の対策を促すことは必要かつ適切である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	オンライン会議における同時通訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収するなど、競争性の確保・コスト削減に努めた。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考え。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	サステナブルファイナンス有識者会議や下位の専門分科会開催等の事業目的に必要な支出に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務にせず既存のツールを活用するなど、コスト削減や効率化に務めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者会議や専門分科会での報告書数は、目標を上回っており、成果目標に見合った成果実績である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっていると考える。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるサステナブルファイナンス有識者会議等による報告書や、会議の資料・模様については、金融庁ウェブサイトで公表され、投資家及び企業を含む幅広い関係者から様々な反応を得ているほか、報告書等は金融行政方針に施策として盛り込まれるなど、十分に活用されていると考える。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	金融	新22	0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人			B.個人			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		※100万円以下			※100万円以下		
	計		0	計		0	
	C.株式会社大和速記情報センター			D.サイマルインターナショナル株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		※100万円以下			※100万円以下		
	計		0	計		0	
	E.日本コンベンションサービス株式会社			F.株式会社Waris			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		※100万円以下			※100万円以下		
	計		0	計		0	
	G.個人			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		※100万円以下					
	計		0	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人L	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人M	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人N	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人O	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Waris	7010401105002	人材サービス業務、イベン ト等企画・開催・運営業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人P	-	報告書のデザイン業務	0.1	その他	-	-	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				(金融庁)					
事業名	サステナビリティ開示の諸制度の調査等・人的資本に関する国際的な開示ルールの策定の推進			担当部局	企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課			廣川 斉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家を中心とする資本市場参加者に対し、企業がサステナビリティ情報を開示する際に用いられる基準の策定への貢献、及び日本からの意見発信の強化をするとともに、人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードすること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際的なサステナビリティ開示基準についての我が国の考え方についての意見発信を強化する。(国際的なサステナビリティ基準の策定に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。)また、人的資本を中心とするサステナビリティ情報の開示の充実を推進するため、国際会計基準財団(IFRS財団)により設立された国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が国際的な基準策定の取組みに使用するための資金を拠出するとともに、IFRS財団の幹部等、国内外の主要関係者を招聘し国際シンポジウムを開催すること等を通じて、日本が国際的な基準策定の議論をリードするための環境整備を行う。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	-	-	-	20			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	110			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	130			
	執行額	0	0	0	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	国際会計基準財団拠出金	100							
	金融政策業務庁費	10	-						
	計	110							
活動内容 (アクティビティ)	〇ISSB会議をはじめとする国際会議への参加等を通じた、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際的なサステナビリティ基準の策定に関する議論に積極的に参画する	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	9	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	単位当たりコスト		千円	-	-	-	2,000	
		計算式		千円/件	-	-	-	20,000/9	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動内容 (アクティビティ)	○国内外から官民の関係者を招いてシンポジウムを開催することを通じて、人的資本に対する関心を高めるとともに日本企業の取組みを直接ISSBに伝え、国際的な働きかけを行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国内外から官民の関係者を招いてシンポジウムの開催	シンポジウムの開催回数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額 / 参加人数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	50
			計算式	千円/人	-	-	-	10000/200	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動内容 (アクティビティ)	○人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードするために、ISSBの東京拠点が基準開発に係るプロジェクトを担うために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	- / -			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-/-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	ISSBは、現在、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進めており、2023年の早い段階にも最終化する予定である。気候関連の次の基準開発テーマについては、ISSBにおいて検討が開始された段階にあり、2023年前半を目途に、基準開発テーマの優先順位に関する意見募集が開始される見込み。ISSBの東京拠点が発行されるプロジェクトを担うために必要となる資金を日本から拠出することによる、基準開発への貢献度及び意見発信の成果については、今後のISSBの基準開発に関する方向性を総合的に勘案して評価すべき性質のものである。よって、IFRS財団に対する資金拠出については、定性的な成果目標を設定する。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅲ. 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	政策評価書 URL	-					
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

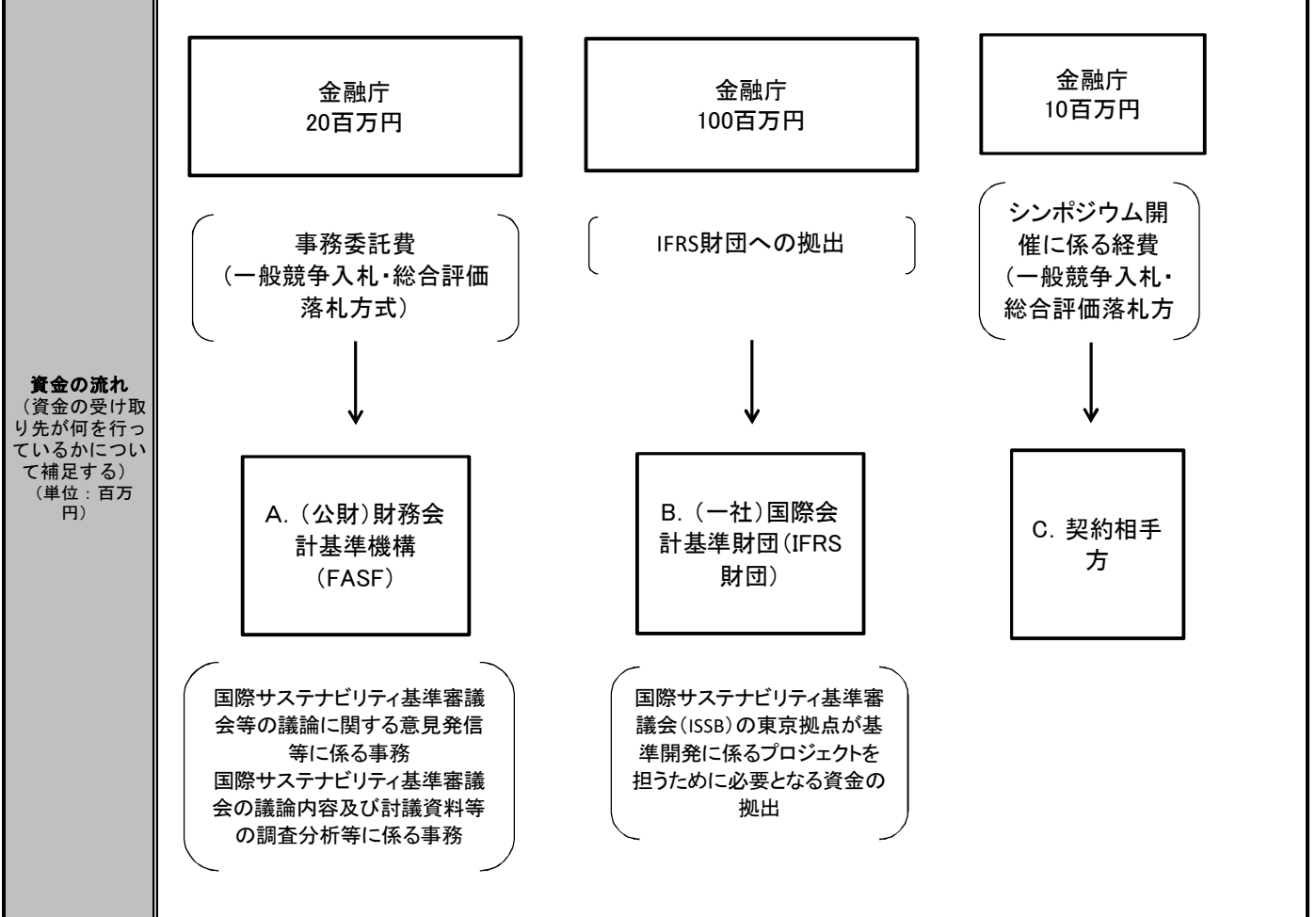
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的に一貫性のあるサステナビリティ基準の策定は、開示情報の比較可能性の向上ひいては資本市場における効率的な資源配分に資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際会議への参加等を通じた情報収集・意見発信については、サステナビリティ開示に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際サステナビリティ開示基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えます。 資金拠出については、国内の民間団体において、拠出金の資金確保に取り組んでいるところではあるが、ISSBにより策定される基準の国内法上の位置付けが明確になっていない中、民間により、早期に十分な拠出を求めるとは難しいと考えます。 シンポジウムについては、重要性を増すサステナブルファイナンスに係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考えます。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)において、「国際会計基準(IFRS)財団において、我が国の企業の強みが表れるサステナビリティ項目の基準が策定されるよう、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)を中心に国内の意見を集約し、官民を挙げてIFRS 財団への意見発信を行う。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えます。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	国際会議への参加等を通じた情報収集・意見発信についての事務委託(令和4年度当初予算)について、事務委託先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札(国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務)及び不落随意契約(国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務)となった。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	シンポジウムに係る費用の支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努め、複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施する予定である。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されてい
る者について記
載する。費目と使
途の双方で実情
が分かるように記
載)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	保険課保険モニタリング室		川路 智		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険会社に対する新たな健全性規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査を行うことにより、これらの影響を踏まえた規制を策定する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	保険会社に対する新たな健全性規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査委託する。保険会社に対する新たな健全性規制は、保険会社の健全性をフォワードルッキングに評価し、リスク管理の高度化を促進するため、資産について時価評価するとともに、負債については毎期最新の死亡率や金利等による評価(経済価値ベースの評価)に基づく規制であり、2025年度(令和7年度)からの制度導入を予定している。国際的にも、保険監督者国際機構(IAIS)において、国際的に活動する保険グループ(IAIGs)に対する資本基準(ICS)が策定され、各国で2025年より適用する予定となっている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	-	-	-	0			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	10			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	10			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	諸謝金	10							
	計	10							
活動内容(アクティビティ)	保険会社に対する新たな健全性規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査委託する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査結果を踏まえた新たな健全性規制の策定。	委託業者の選定と調査の実施。	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-	
	/			計算式	/	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)				達成度	%	-	-	-	-

定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 7年度		
調査した内容を踏まえた、新たな規制の施行。	調査した内容を基に、新たな規制の内容等を公表する。	実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	1	1			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	基本政策1 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮									
	施策	施策1-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備	政策評価書URL	-							
	生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表2021) URL:	-								
該当箇所											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	保険会社の健全性をフォワードルッキングに評価する新たな健全性規制は、保険会社のリスク管理の高度化を促すことを通じて、保険契約者の保護につながるものであり社会的なニーズに合うものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	新規規制の検討であり国以外ではできない。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、保険会社に対する新たな健全性規制の導入にあたり、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-						
	事業番号			事業名							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	事業再生支援高度化事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課(機構担当室) 銀行第二課地域金融企画室		清水 茂 今泉 宣親		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域金融機関の事業再生支援の取組みを後押しすることで、支援対象の地域企業の事業の改善等のみならず、その取引先の事業や地域の雇用の改善等が図られ、地域経済全体を活性化させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域経済活性化支援機構(REVIC)が行う、①事業再生等の現場で活用できる業種ごとの「手引き」の作成、②地域金融機関の役員等が実践力を身に着けるための研修、③事業再生等に関する周知・広報に対して補助を実施するもの。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	135			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	135			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	135			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	地域金融機関取引事業者 支援高度化事業費補助金	135	-						
	計	135							
活動内容 (アクティビ ティ)	事業再生等の現場で活用できる「手引き」の作成に向けて有識者会議で議論を深め、当該手引き等を活用した金融機関向けの研修等を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業再生等の現場で活用 できる「手引き」作成に向け た会議の開催	会議開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業再生支援高度化事業に係る予算額/会議開催回 数		単位当たり コスト	千円	-	-	-	22,500	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度
	事業再生等に関する研修 を受講した金融機関数	研修を受講した金融機関 数(のべ)	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	31	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策			
		施策	政策評価書 URL	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、事業再生等に関する「手引き」の作成や金融機関向け研修の実施等を通じて、地域金融機関による事業者支援の取組みを後押しすることで、支援対象の地域企業の事業の改善等のみならず、その取引先の事業や地域の雇用の改善等を含め地域経済全体の活性化を目指すものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業再生等を全国的かつ円滑に進めていくためには、全国各地での事業再生事例等で培われたノウハウ・知見を広く集約し、研修等を通じて広域的に展開することが必要であるが、それらを実施する際には、地域経済全体の活性化の観点から行う必要があるため、公共的な性格を持つ主体において実施されることが適当である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、事業者が収益力改善・事業再生・再チャレンジに取り組んでいく動きを各地域の金融機関等がしっかりと支えていく体制の構築を図るために必要な事業である。また、コロナや原油高等の影響を受けた事業者への支援は早急に行う必要がある一方、当該支援に関する知見・ノウハウの共有は一朝一夕に実現されるものではないことから、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	全国各地で様々な業種に関する多数の事業再生等の実績があり、事業再生等に関する豊富なノウハウ・知見を有した公共的な性格を持つ主体は、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)しかないため、支出先の選定は妥当である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域企業の事業再生を果たし、地域経済を活性化していくことは、地域での雇用を守る等、地域の持続可能性を高めることにもつながることから、本事業を国として強力に後押ししていく必要があると判断し、補助割合を10/10としている。負担関係については、補助事業の遂行に必要な経費に対して補助を実施する予定であり、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">金融庁</div> <div style="font-size: 2em; color: blue; margin: 10px auto;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 250px; margin: 0 auto; padding: 5px;">株式会社地域経済活性化支援機構</div> <div style="margin-top: 20px;"> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="font-size: 2em;">{</div> <ul style="list-style-type: none"> ・事業再生等に活用可能な「手引き」の作成 ・地域金融機関向けの研修の企画・開催 ・事業再生等に関する周知・広報 <div style="font-size: 2em;">}</div> </div> </div> </div> <p style="font-size: 0.8em; margin-top: 10px;">※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p>				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実績)	A.		B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業			担当部局	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	総合政策課	犬塚 誠也		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民のリソースを効率的に活用し、中立的な立場から金融経済教育を提供することにより、 ・多くの国民に適切かつ効果的な金融経済教育のサービスが行き届き、金融リテラシーが向上すること。 ・個人自らのライフプラン等に合った適切な金融商品・サービスを選択できるようになり、安定的な資産形成が促進されること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	従来より金融経済教育が推進されているところ、官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、中立的な立場から国民に対する効果的な金融経済教育を推進する体制を整備する。 具体的には、業界団体等の協力を得つつ、国内外の金融経済教育の実態調査・分析等を通じて有効な教育手法を特定するためのなどの実証事業を民間企業等に委託する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		補正予算	-	-	-	300		
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	300		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	300		
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	諸謝金	300	-					
	計	300	-					
活動内容(アクティビティ)	金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	金融経済教育推進体制整備のための委託調査	金融経済教育推進体制整備のための委託調査実施件数	活動実績	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	金額/委託調査実施件数		単位当たりコスト	-	-	-	300	
			計算式	/	-	-	300/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	金融経済教育提供体制の設立	金融経済教育提供体制の設立件数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	1	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上	
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	-
			該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-
事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成を図るために必要な事業であると考ええる。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、国が主導して実施すべきものであると考える。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	実績無し。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努める。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	実績無し。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定していると考ええる。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	実績無し。
事業の有効性		線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	実績無し。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	実績無し。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	実績無し。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	実績無し。
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	実績無し。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	実績無し。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
300百万円

↓

民間企業等

国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業

委託

効果的な金融経済教育を特定するための委託調査を実施する事業者の公募・選定、実施結果の報告

資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) <small>(単位：百万円)</small> </small>	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック								

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				(金融庁)			
事業名	金融グローバル戦略の確立のために必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定) 「フォローアップ」(2022年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現下の急激なマクロ経済環境の変化等を踏まえた、金融グローバル戦略の検討に必要な調査を実施することにより、業界への知見提供や国際的議論への戦略的対応に繋げ、グローバル企業を支える金融の強化と国際競争力向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の金融グローバル戦略を検討するに当たり、必要な調査研究(市場分析、課題やニーズの特定、対応の方向性の提示等)を実施する。その際、金融機関、アカデミア、産業界等、外部の幅広い知見を取り入れる。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		補正予算	-	-	-	18	
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	18	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	18	
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	諸謝金	18					
	計	18					

活動内容 (アクティビティ)		金融機関、アカデミア、産業界等、外部の幅広い知見を取り入れながら、我が国金融のグローバル戦略を検討するに当たり必要な調査研究を実施する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	我が国金融のグローバル戦略を検討すること。	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)÷調査研究の実施件数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	18,000	
			計算式	千円/件	-	-	-	18,000/1	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。			調査内容をまとめた報告書を作成・公表することで、金融業界に有意義なインプットを提供するとともに、グローバルに活動する企業を支える金融機能の強化や我が国金融の国際競争力の強化につなげる。(令和元年～令和3年度は予算措置無し。)					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	調査内容をまとめた報告書を作成・公表することで、金融業界に有意義なインプットを提供するとともに、グローバルに活動する企業を支える金融機能の強化や我が国金融の国際競争力の強化につなげること。	報告書の作成及び公表	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	横断的施策-3							
		施策	政策評価書 URL	-					
	該当箇所		-						
新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、現下の急激なマクロ経済環境の変化や地政学的リスクの高まりを踏まえ、我が国金融のグローバル戦略の検討に必要な調査研究を実施し、報告書を作成・公表することで、金融業界に有意義なインプットを提供するほか、我が国の金融行政や金融市場の国際的な存在感を高めることに資することから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の金融分野全般の機能強化・競争力強化を図るために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国金融の大局的なグローバル戦略の検討に当たり必要な調査を実施し、金融業界に有意義なインプットを提供するとともに、グローバルに活動する企業を支える金融機能や我が国金融の国際競争力を強化するために必要かつ適切な事業である。また、現下の急激なマクロ経済環境の変化や地政学的リスクの高まりを踏まえると、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成30年度	-	-	-	-	-	
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						
資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) <small>(単位: 百万円)</small> </small>	<p style="font-size: small;">※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">金融庁</div> <div style="text-align: center; margin: 0 20px;"> 諸謝金 (18百万円) </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> → </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">民間事業者</div> </div> </div>					
費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)</small>	A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	